

〈教育実践報告〉 国際学部の初年次教育の展開と課題

奥田 孝晴*

A Trial for Educational Innovation Based on the Programs of Intellectual Reconstruction for Freshmen Students Organized by Faculty of International Studies

Takaharu OKUDA

キーワード：初年次教育・「学び」の意味の再考・「知」の再編・導入適応教育・偏差値トラウマからの自由・自己教育力

要旨：国際学部のいわゆる「初年次教育」は2004年度カリキュラム改訂以来、2008年度の再改定を経て現在に至るまで、そのあるべき姿を模索してきた。その内容は、生活・学習適応の態勢作りから、科目間相互の連携を深める中から作られる教育的シナジーの創造努力、さらに近年では入学前学生（主に推薦入試入学生）を対象とする事前学習指導といった「ゼロ年次教育」や、新入生合宿などにもわたっており、最近では学外関係者からも注目を集めるようになってきている。初年次教育の最終的目標は、入学してくる若者たちの既成価値観を打破し、彼ら彼女らの知的好奇心を惹起させ、「知」の再構築を図ることを通じてトータルな知的成長を促すことにある。なお途上にある模索をいったん総括し、国際学部の初年次教育の実態と課題について俯瞰することが拙稿の目的である。

1. はじめに

大学ユニバーサル化時代を迎え、大学教育の質的低下への懸念や教学目的達成の困難化が叫ばれるようになって既に久しく時が過ぎている。入試方式の多様化も手伝って、実際に入学してくる

* おくだ たかはる 文教大学国際学部・学部教務委員長

学生の気質もまた、従来とは異なったものへと移行しつつある。特に、「学ぶ」ことの意義や目的を見失い、また学部教育の前提としての基礎的学力にも問題のある学生が増加する近年の傾向は看過できるものではなく、対応が急務の課題とされてきた。

教育現場の困難さをさらに加速しているのが、初等・中等教育での受験教育の弊害とも言える諸々の矛盾が、近年ますます顕わとなってきたことだろう。右肩上がりの経済成長が終焉し、新自由主義経済の浸透が惹起した社会的格差の拡大は、教育消費に余裕ある階層とそうでない階層の分解を促している。学歴格差が固定化され、「勝ち組・負組み」分布が次世代にも継承されていくとしている。いわゆる一流志向の超エリート教育（本来ならば、それらの意味自体こそが再検討されるべきなのだろうだが…）への参入競争がますます激烈となる一方で、一般校の教育現場では明日への希望を十分に提示しえず、フラストレーションが鬱積し、若者の健全な心身発達を難しくする環境が固定化されようとしている。結果、いじめや不登校生徒が増加し、次々と学級崩壊が起きてゆくといった事態が進んでいる。共通するのは、画一化された価値基準への取れんと歪んだ競争原理、すなわち「人よりも良い成績を上げることこそが“一流”へのパスポートを手に入れるただ一つの道」であり、「それこそが“勝ち組”となるための絶対的条件である」との神話である。ここでは、「学び」は単に立身出世のための手段として、他者を打ち負かすための競争的暴力に転化してしまっており、「学び」という行為が本源的に持つ自己刷新・自己実現をめざす知的衝動としての「楽しさ」は完全に無視されたものとなっている。結果、知的好奇心を刺激する環境作りには不可欠な連帯や協働といった社会構成要件の徳目にはあまり重きが置かれなくなり、市民社会の紐帯を解体され、意識の上でもアトム化されてしまった子供たちは、偏差値至上原理に隷属させられてしまう。多くの若者たちは、学ぶことの「楽しさ」（自分を絶えず変革させていくことの面白さ、と言いつつ換えても良い）を体感できず、常に他者と比較され、成績コンプレックスに悩み、自己実現へのデザインを容易に描けない。

それに輪をかけるのが、知識注入と大勢順応型の受験教育的手法である。現実に派生している幾多の不条理や矛盾とはかけ離れた、体系化された教材や指導マニュアル（その代表が「学習指導要領」というやつだろう）は、徒に「偏差値クラスター」を再生産していることに無頓着で、結果的に若い世代を、単に「偏差値××ゾーンの生徒」としてしか認知できないような没個性の教育システムを支えている。希望や自己実現への意欲と潜在力を削がれ、屈折した心理のもとで「学び」の意味を見出せない若い世代の増加は、大学の教育現場にとってだけではなく、社会全体にとって真の脅威とも言えるものではないだろうか。

最近の学生は学力が不足している、基礎教養が備わっていない、学習意欲が伝わってこない…こうした声を幾度と無く聞いてきた（あるいは自らも発してきた）ことだろう。しかし教学のプロ集団としての私たち大学教員にとっては、現状を嘆いているばかりでは話は進まないし、「上から目線」の批評批判に終始しているだけでは、自己の怠慢を糊塗するための単なるアリバイ工作に過ぎない、とのそしりも免れない。迎え入れる学生たちに対して、いかにして偏差値カルトから己を解放させ、競争原理と「常識」への服属を要請する詰め込み教育の旧弊を打破し、染み付けられた「常識」を粉碎して自由な精神に基づく知識の再編を促し、「知」への好奇心を呼び覚ましてゆくかが、大学の教育現場にとっては大きな課題である。そのための「入り口」こそは、まさに“決戦場”であり、そこでの教学実践の成果こそが4年間に大きな影響を与えるものとなるだろう。

以上のような事情をふまえて、国際学部では2004年度カリキュラム改訂以来、2008年度の再改定を経て現在に至るまで、いわゆる「初年次教育」の望ましいあり方を模索してきた。その内容は、生活・学習適応の態勢作りから、科目間相互の連携を深める中から作られる教育的シナジーの創造努力、さらに近年では入学前学生（主に推薦入試入学生）を対象とする事前学習指導といった「ゼロ年次教育」や、新入生合宿など多岐にわたる。こうした努力はまだ緒に付いたばかりで、その成果自体をいま評価するのは早計ではあろうが、本学部は2009年に河合塾教育研究部が行った初年次教育の実態評価に関するアンケート調査で回答を寄せた1092学部のうち、評価得点が高かったヒアリング対象32学部選ばれ、さらに「非常に進んでいる大学・学部」として「日経」紙上で紹介されるなど、初年次教育における特色ある実施例として相応の評価を受けるまでになってきた。¹⁾

本稿は、試行錯誤を経ながらも現在までに整えてきた初年次教育スキーム²⁾の生成と展開の経緯を概観するとともに、諸課題を整理し、今後の改革に役立てていくための中間的報告である。

2. 初年次教育の目標とプロセス

大学・学部の設置目的は多様であり、教学の目的やディプロマ・ポリシーの差異を反映して、初年次教育の位置付けやそのスキームもまた、多種多様である。特にその公式や定番があるわけでもないのだが、大学への適応環境の提供やアカデミックスキルの定着といった技術的レベルでの課題達成とともに、「国際社会に貢献し、国際的舞台で活躍できる有為なる国際人の育成」を教学目標に掲げる私どもの学部にあっては、国際学という比較的新規の学際領域への誘導、教員や地域社会を含めた「仲間」との協働姿勢、そしてその前提としての知的好奇心と多様なものの見方、さらには、この世の不条理への義憤と虐げられる他者への共感的理解力をいかに獲得させてゆくか、という課題が初年次教育のキーポイントとなっている。（ちなみに、私の研究主領域である経済学の分野においての“巨人”であるA. マーシャルは、経済学を学ぶ者にとって最も大切な資質として、「冷静な頭脳と温かい心」を挙げているが、この主張は今なお色褪せておらず、国際学にも応用できるものと思っている。）

上記目標実現の一助としての初年次教育のあるべき姿について議論が錯綜するのと並行し、幾つかの試行錯誤を繰り返しながら、私たちは原初意識を“熟成”させ、次第にその知育目標と指導プロセスを以下のように集約するようになってきた。

①「知」のリシャッフル

大学における学びの姿勢を確立するためには、学習者にとって一定のスクラップ・アンド・ビルトが欠かせない。入学以前に刷り込まれてきた「常識」を揺さぶり、懐疑し、固定的・画一的な物の見方を打ち破ることは、その意味でも重要な教育目標である。複雑に絡み合う国際事象、非対称的な権力の構図、多様な生活文化環境の拡がりとその交流といった現状の前に、従来までの日本（人）的「常識」は、必ずしも今の国際社会では通用しない。単純な思い込みや偏狭な固定観念を排し、画一的な視点の呪縛から自由になるためにまず必要な作業とは、知的“打撃力”をもってそれらを打ち破ることであろう。大学受験合格を第一義的な目的として詰め込まれ続けた知識、受動的に植え付けられてきた「常識」は、流動化する今日の国際情勢のもとにあっては、

自己中心的な価値観や画一的視点がタブーであると同様に、到底通用するものではない。そうであればこそ、学生たちには、今まで無批判に受け入れてきた自分にとっての「常識」が、必ずしも他者にとってはそうではなく、それまで良いこと、正しいと思っていた物の見方そのものを揺さぶられるような知的衝撃を経験してもらいたい。過去のしがらみから自由となり、あらためて自分の意志で考えさせる知的対決の場として、初年次の教育は重要な「出会い」の機会、リシャッフルの現場となるべきである。

② 「知」の再構成

懐疑と衝撃をもって揺さぶられた「知」は、本格的スクラップ・アンド・ビルトの段階へと進んでいく。学生たちは主体的な意思のもとに自分なりの価値観や物の見方に立って、リシャッフルされた「知」を選別し、垢のついた固定観念を捨象し、真に必要な認識を勝ち取るべきことを要請される。何かを得るとは、何かを失うことでもある。相対化、多元化された「知」を改めて構成しなおし、体系化してゆく作業は、以後の学問研究を主体的に進めていく上で必要不可欠なものである。この際に重要なことは、こうした作業は学習者単独の限られた能力や経験にのみ依存しては十分な深化を遂げられず、同様の作業を進める仲間との存在とそのネットワークが不可欠だ、ということである。知的協働という概念は受験競争に浸されつづけた学生たちにとっては必ずしもすんなりとは受容されず、「共に学び、共に創り出す」ことの達成感を浸透させていくことが困難な課題であることは承知しているが、それなくしては「学ぶことの楽しさ、喜び」はけっして実感できないだろう。初年次の教育でよく言われる「友達作り、仲間作り」の必要性とは、そうした知的ネットワークの形成を言うのであって、単なる「遊び仲間」ではないことに留意しておくべきだろう。

③ 「知」の価値転換

大学という「知の現場」、とりわけ国際学という学際アプローチが要求される課題探究には、先入観や単線的な思考態度を捨て、伝統的な、あるいは自己中心的な価値観から自分を解放し、仲間とともに自身の主体性を検証することがより強く求められる。それはまた、友達作りから始まる共同作業を通じて、学部・学科・クラス内での協働的なせめぎあいによって各自が新しい価値観を作り上げてゆく第一ステップでもある。そうした価値転換作業を進めていくための姿勢や、基礎スキルをいかに具備させてゆかが初年次教育の成否の分かれ道となることは論を待たない。その意味では、教員自身が身銭を切って学生諸君と対峙し、自身の世界観・人生観をさらけ出し、また知的スキルノウハウをいかに効率的に伝授できるか、すなわちいかに知的に対決する「場」を創ることが出来るかが、問われることになる。

④ 「知」の血肉化

幾多の理不尽な事象、不条理がまかり通る国際社会の諸問題に安直な回答は一つとして無い。人はただその困難な“海”を漂い、自身が志向すべき解へとただ泳ぎ続ける他は無い。そのためにも、国際学を志向する者は既成の学問や出来合いの仕組みを越境し、はみ出し、主体的な知的実践に結び付けていくための方法論を身につけていく必要がある。学生諸君には、実践知を磨きつつ想像力をより豊かに働かせ、問題の背景や本質を見切り、解決へのスキームを提供できるマ

インドと能力が期待される。そうした学術的アプローチを可能とするためには、「知」を自身に血肉化し、自らの手で創造していくことこそが肝要である。情報検索、ディベート、プレゼンテーション、レポート作成などの知的生産スキルを身に付けるのは、そのための第一歩である。そして仲間と共に解決困難な、ある意味正解が一つとは限らない複雑な事象に向かって知的挑戦できる個と学生集団を育てていくことが、専門教育への展開プロセスとなってゆくことが必要であろう。

3. 初年次教育の構成と展開

先に述べたような高邁な目標とは裏腹に、実際のスキーム作りには多くの試行錯誤が続いたことを、まずもって正直に告白しなければならないだろう。課題の大きさに戸惑いつつも、2004年次カリキュラム改訂から本格的に進められた「新入生ゼミナール」(1セメ)、「基礎演習」(2セメ)、「応用演習」(4セメ)の導入、「国際学入門」(1セメ)テキストの編纂と公刊、2008年次カリキュラム改訂時に行われた「領域入門」(1セメ)の設定、導入ゼミにおける共通テキスト編纂、さらには2007年度推薦入学生から行われるようになった「ブリッジ教育教材」の作成配布とスクーリングの実施、2008年度推薦入学生からの「保護者対象説明会」、そして2010年度から始まった年次初新入生合宿等々…この数年にわたる学部教員の涙ぐましい奮闘努力を紙面に詳述出来る余裕は無いが、多くの先生方、そして協力をしてくれた学部学生諸君が前向きにこの困難な課題に取り組んできたことは、相応の評価を受けても良いのではないかと自負している。

かくして作られてきた初年次教育に関する「ハードウェア」については、2010年4月時点で、おおよそ次のように構成されるに至っている。

(1) ゼロ年次教育と導入教育の接続（ブリッジ教育）

入学前と入学後の教育的接続を図るため、国際学部では以下のような「ゼロ年次」の教育スキームが整えられた。

12月： ブリッジ教育教材『国際学部・学習の基礎知識』の配布

推薦入試合格者の確定を受けて、自己作成教材を該当者に送付する。同教材は国際学部で学ぶための基礎的事項の定着および論述力/思考力養成を目指した本学部独自のもので、①近現代史重要20テーマ、②国際学重要英語キーワード100、③基礎数学（一次関数～基礎的微分法）を網羅しており、①②は本学部オリジナル、③は県立藤沢高校の加藤教頭先生（当時）らに中心となっただき、作成した。（2011年度入学生からは阿野准教授らを中心にして、さらにコンピュータベースの英語課題も付加した）

推薦入学生には3月までに教材を学習すべきことを要請し、難しい部分については高校の先生にも質問し、共に回答を模索してもらおう。このことを通じて、高校現場の先生方には「国際学部とはどんなことを勉強しているのか、どのようなことに関心がある生徒が国際学部にあふさわしいのか」といった、教育コンテンツと適性についての理解を深めてもらっている。すなわち、この教材自体が学部の発信する教学メッセージとしての役割を果たしている。

翌年1月下旬： 推薦入試保護者対象説明会の実施

2008年以來、次年度推薦入学生の保護者を対象とした「保護者説明会」を実施している。本学部への指定校推薦入試は基本的に書類選考によって行われており、当該受験生は必ずしもキャンパスに受験に来る必要が無いのが現状である。また保護者にしても、入試案内やHP以外に本学部のイメージや教学コンテンツに対する情報は多くなく、期待（というより不安だろうか？）も大きいだろう。一方、学部サイドとしても、入学後の生活適応を円滑に進めるために、教学の目的や学部学科構成、カリキュラムの概要説明、或いは基本的課題としての「学びの意義」などを提示して、保護者の理解と協力を得ることがますます重要となってきた。学部が保護者の方々に直接メッセージを伝える数少ない機会として、この説明会は貴重である。さらに、本学の保護者が中心となって組織され、全国に支部を網羅する「文教大学父母と教職員の会」（父母教）からは、同じ保護者の観点から教職員との協力、連携に関しての有益なアドバイスが期待できる。同会からのご協力も仰いだ上、この「保護者会」が成り立っていることも、ここに明記しておきたい。内容は以下のとおり。

【目的】

- ①推薦入学予定学生保護者に対して、本学部の教学内容、学生生活の概要、就職指導体制などを説明し、入学前諸不安の払拭に努める。
- ②本学部教員、関係職員との話し合いの機会を設け、学生指導に対する保護者との連携と協力を図る。
- ③「文教大学父母と教職員の会」の案内等を通じて、本学における保護者と教職員との協働・協力活動への参画を促す。

【内容】（担当者は2010年1月での同会のもの。）

- ①学部長あいさつ、学部での「学び」の意味について（学部長）
 - ②本学部・学科のコンテンツ紹介（各学科長）
 - ③カリキュラムの説明、4年間の教学内容（学部教務委員長）
 - ④湘南キャンパス就職状況とキャリア指導について（キャリア支援課長）
 - ④保護者と教職員の協力のあり方について（父母教役員）
 - ⑤先輩学生からのメッセージ（複数の現役学生より）
 - ⑤その他情報交換、個別相談など
- （担当等： 本学部国際教育連携小委員会）

3月： 推薦入学生対象スクーリング（2日間）

2007年度推薦入学生以来、ブリッジ教育教材の解答解説を主としたスクーリングを2日間にわたって実施している。スクーリングは推薦入学生に対して、入学時学力維持へのインセンティブとなるだけでなく、キャンパスへの慣れ、先輩との対話などを通じた適応機会ともなっている。主に奥田が回答解説を担当しているが、同スクーリングでSAを依頼している先輩学生（多くが本校舎の教職課程に属する学生で、「教える」姿勢と技術については相応のトレーニングで磨かれている諸君である）にとっても、現役の高校生たちを教授指導する良い機会となっている。2日目には解答解説を配布し、個別指導もあわせて行う。参加した諸君には各自で添削をさせ、5月上旬にノートを提出させる。提出されたノートはその後、担当教員が再添削を加え、各自に返却する。

(2) 導入教育の展開

4月より本格的な初年次教育が始まる。学部の知的資源を大動員し、新入生たちの適応をいかに円滑かつ充実した形で進められるかが大きなポイントである。

第1 Semester: 新入生合宿、国際学入門、新入生ゼミナール、各学科領域入門

2008年度からの学科名称変更を機に、初期導入教育スキームのいっそうの充実化を目指して3講座（いずれも1年生必修）をカリキュラムに設け、それらを核とする有機的な連携、相乗効果を目指すこととした。また、2010年度からは年初オリエンテーションの一環として、新生活適応を支援するための新入生合宿を加えた。

【A. 新入生合宿】

宮原国際学部長の提案に基づき、2010年度新入生より学園ハヶ岳寮を利用した新入生合宿を実施している。初年次教育に関する或る大学の調査によれば、入学時の「質的低下」問題の所在の原因として指摘されるのが、「友人関係の希薄さ」、「受験勉強ばかりでコミュニケーションや自立性にかかわる経験を積んでこなかった」という点が挙げられている。³⁾ 初回にあたる2010年4月初旬の合宿は学科ごとで4隊に分け、大学生活での「夢」を語りあうとともに、各新入生ゼミナール単位での共同作業を通じて、親睦と友達作りの支援を図った。また赤坂、海津准教授を中心に、新入生ゼミナール担任21名の教員が参加し、学生たちとの親睦と指導に取り組んだ。入学当初の不安を和らげ、大学での新生活への適応を図ううえで効果的なプログラムとなった。

【B. 国際学入門（学部必修科目）】

- ・学部教学の趣旨の一つである「学科間の壁を薄く、低くして相互の履修フレキシビリティを確保する」こと、学部教員相互の知的コラボレーションの実践場であること、および学部教育上の知的イニシエーション的性格としての「国際学入門」を、学部必修4単位（週2回）として1セメに配置し、4人の専任教員（200年度現在、井上専任講師、海津准教授、山脇准教授、奥田）を中心に授業を展開することとしている。
- ・講座の主目的は高校時までの知識の確認だけでなく、問題提示・発見型テーマを学生たちにぶつけ、知的挑戦を通じて「知の再編」を行うことにある。講座は学際的諸問題（既に担当者達の手になるテキストは2冊ある）を提起しつつ、国際社会に生起している諸問題、トレンド、原因などについての一定の基礎的知識教授とともに、これから学ぶべき国際学部的な諸課題を提示し、教員・学生の持つ多様な観点・価値観を交差させつつ問題群への取り組み姿勢を形成させることを指導目標とする。講座テキスト『グローバリゼーション・スタディーズ』は本学部教員が中心となって執筆、公刊（現在改訂版公刊中）した。⁴⁾（同テキストは、国際学部系の他大学（学科）においても教材として利用されている。）
- ・講座は様々な問題群を提起、解説する学際的学問の場として、問題提起・発見型（問題提起と小グループによる討論の形態を維持する）の授業形態を通じての学習に取り組ませる。多様性・多元性を尊重する立場から、両学科学生および留学生を含む「ミニ国際社会」を作り上げるべく小グループを構成し、テーマに対するディスカッション、意見交換を軸とした授業を行っている。⁵⁾
- ・上記の授業形態を保障するため、授業形態は2クラス分割を原則とするが、テーマや授業内容に応じて適宜、合同クラスを組める体制を維持し、柔軟な講座編成に留意する。

【C. 学科領域入門（学科必修科目）】

- ・ 学科必修科目「領域入門」は学科内にビルトインされている6学問領域の概要、科目内容のオリエンテーション、ガイダンス、および関連科目内容の概説と、上記「国際学入門」における問題提起を受けた教員サイドからの研究アプローチ紹介などを専らとする科目である。学生の領域選択指導、2セメ以降の領域専門科目へのインセンティブの向上と、領域全体の科目群の相互関連を把握させることを指導目標とした。
- ・ 本科目は2単位（週1回）とする。両学科からシラバスと授業指導に責任を持つコーディネーターを各1名（2010年度現在山田（修）准教授、横川准教授が担当）が担当者となり、授業は学科ごとで展開。
- ・ 同科目は原則として全教員が参画、協力できる内容、形式を考慮した。具体的にはコーディネーター担当教員が全体のシラバスやガイダンス順序を統轄しつつ、領域ごとの概要、配置科目内容に基づいて、他の学部教員（各領域関連教員）に適宜、授業への参画を求め、講座の運営に協力してもらう。講座のシラバスは各教員の専門性を考慮し、テーマを連続的にリンクさせるよう整理している。
- ・ この時間を利用して、学科全体での授業内容を俯瞰し、整合性ある領域選択ガイダンスがより徹底できるように配慮した。

【D. 新生ゼミナール（学科必修科目）】

- ・ 新生ゼミナールは、大学への導入教育の一環としての仲間作りから始まり、施設利用指導、生活適応指導、キャリアガイダンス的指導、基礎的アカデミックスキルの解説・練習のほか、「国際学入門」および「領域入門」での授業内容をふまえ、学生各人の履修モデル作りを可能とする個別的ガイダンスを含む履修指導を行うことを指導目標としている。多様な活動を通じて、大学への適応能力を滋養するだけでなく、学生一人一人が「大学の一構成員」であること、他者を仲間として認知し、大学共同体の一員として「関わること」の大切さを学ばせる。
- ・ 上記の目標を達成するためには、教員と学生の“距離”を少しでも詰め、少人数クラスでの指導ができる余裕をなんとかしてでも確保する必要がある。同ゼミは学科ごとで同一時間帯に展開できるように工夫することも含めて、各学科10～11名程度の専任教員、すなわち学部のほぼ3分の2の教員で担当をカバーし、ワークシェアを図っている。
- ・ 学生諸君がこれらの目標を実現するために必要な教員サイドからの働きかけを担保する手段として、ミニマムエッセンスを網羅した共通テキスト作りが必要となってきた。山口一美教授、海津ゆりえ准教授が中心となり、オリジナルテキスト『夢実現へのパスポート』が作成され、担当者間での定期的会合に基く指導の体制が作られている。

第2セメスター： 基礎ゼミナール（学科必修科目）

- ・ 第1セメスターでの初期導入教育の延長線上に、「基礎ゼミナール」（各学科で8～9ゼミ、2010年度現在16クラス）を設けている。教学目標は以下のとおり。
 - ① 第1セメスターでの領域選択を受け、学生たちが専門教育を学んでいくのに必要な基礎的アカデミックスキル、たとえばプレゼンテーション技術、レポート作成、ディベート法などのメソロジー体験とその研鑽を行う。
 - ② 3年時以降の専門ゼミナールを中心とする専門的研究への橋渡しとして、入門的な基本

文献の読解、資料調査などを通じて基礎知識の定着を図ること。

③初期導入教育の集大成としての進路設計、学習姿勢の確立、意見の交換、発表などを通じた学生相互での自己教育力の涵養。

- ・本学部教員（赤坂准教授・阿野准教授・井上専任講師・海津准教授・山口教授）から成る基礎ゼミナールテキスト作成チームが共通テキスト『知的作法（スタディ・スキル）の工具箱』を2008年9月に刊行、調査研究と情報の受発信スキルの獲得を進める基本ツールとして活用している。⁶⁾
- ・受講学生たちの興味関心や学問ニーズの多様性を考慮し、2009年度までの機械的割り振りをやめ、2010年度からはあらかじめ作成された簡易（ミニ）シラバスにしたがって希望クラスに所属が出来るような形（希望選択制）へと変更することとした。開講基礎ゼミナールの担当教員、「ミニシラバス」は7月初旬の「領域入門」時に提示され、各希望順に整序されて所属が決まることとなる。

4. 初年次教育“支援部隊”の貢献

以上見たように、国際学部における初年次教育のスキームは長期的かつかなり大がかりなものであり、これを学部教員単独の力だけで支えるには限界がある。これまで、同スキームがまがりなりにも機能してきたのは、担当教員の奮闘だけではなく、学部の先輩学生諸君や外部の関係者各位の厚意と協力があつたからこそであろう。私どもが勝手に“支援部隊”と名付けている諸兄諸姉には、以下のような方々が含まれる。

(1) 高大連携のフレーム

情報学部の中條安芸子准教授を中心として進められてきた湘南校舎と近隣諸高校との高大連携のフレームの発展は、特にゼロ年次教育（ブリッジ教育）の実施に際してきわめて重要な機能を担ってくれた。たとえば、推薦入試生対象のブリッジ教育教材『国際学部・学習の基礎知識』作成の際には、神奈川県立藤沢高校の諸先生との会合を数回持ち、教材の開発目的と内容を丁寧にチェックしてもらい、高校生（或いはその生活や学事日程）の現状を踏まえたうえで、貴重な助言をいただいた。そればかりでなく、学部教員では適切な教材開発能力が不足していた基礎数学部分の作成を引き受けてさえいただいた。連携高校の先生方の協力無くして教材の完成は不可能であり、それ自体が高大連携の具体的成果とも言えるものとなっている。

(2) 「父母教」との共同

大学のお手盛りによる保護者組織、あるいはPTAの組織は他大学にも数多あるのだろうが、文教大学の「父母教」はそうしたものと明確な一線を画した、保護者自身の自主的・自立的団体である。「父母教」は日本全国の支部が支える独立的組織としてその存在意義を発揮しており、保護者と教職員が協力して子弟の教育と成長を支えるために、豊かな教学土壌を提供し続けている。（実際に、保護者各位がこれほど積極的に尽力してくれている組織を他大学に見つけるのは難しいだろう。）この有為な保護者組織を教学上疎遠な関係に置く必要は無く、本学部においては無遠慮なことながら、その“人的資源”を活用させていただくこととしている。すなわち、同

会の代議員大会での協力同意をいただいたうえ、推薦入学生の保護者を対象とした説明会（保護者会・前述）の際に神奈川県支部長（同会副会長）、会長さんなどに出座してもらい、保護者の立場から本学部への率直な印象を語っていただいたり、教職員との協力のあり方などについての論を張っていただいている。さらに、「父母教」自体の案内にも言及することを通じて、保護者と大学との連携強化を進めている。

(3) 先輩学生たち

国際学部には自身で積極的に課題を求め、学部生として優良な学習パフォーマンスを示している先輩学生が少なくない。彼ら彼女らこそは学部最大最高の「財産」であり、この人的資源を初年次教育の実践に活かさない手は無いだろう。私どもの呼びかけに対して、そうした先輩学生諸君が献身的で親身になって後輩新入生の学部インテグレーションを促してくれていることには頭が下がる思いである。たとえば、推薦入試対象者スクーリングは学部教員が核となりつつも、先輩学生の積極的な指導アシスタント（SA）を得て行われている。SAの主たる業務はブリッジ教育教材の各ジャンルに対応した解説補助と個別的指導、スクーリングプログラムの管理運営などであるが、これらの高いハードルを越えるには、相応の学力と指導技術および真摯な学習姿勢が必要条件となることは言うまでも無い。現在は湘南キャンパス教職課程に属する国際・情報学部の2~3年生（8・9名）の協力を得ている。彼らには事前に教材による学習合宿と事前トレーニングを課し、推薦入試生への学習指導に万全を期す。また、自身の体験から語られる様々な話は雑談をも含んで含蓄に富んでおり、期待と不安が交錯しているゼロ年次教育の対象生への格好のアドバイスともなっている。その他にも、新入生合宿、国際学入門、新入生ゼミナールなどでは環境保護運動、ボランティア活動、地域づくり、各種研究会での活動、多文化教育実践、海外研修など、特に学部の専門ゼミナールや教員との自主的研究会などを基礎とする諸活動に携わる先輩学生たちからの体験談やサジェスチョンが有意義な効果を発揮し、新入生の知的啓発に貢献していると思われる。

5. 初年次教育の課題

試行錯誤の繰り返しの中から、ようやくここまでたどり着いた観のある初年次教育スキームだが、残された（というよりむしろ、その結果派生的に累積してきた）課題はなお多岐にわたっている。

言うまでもなく、初年次教育はそれだけが単独で屹立すべくもなく、8セメスターにわたって運用、指導していくべきトータルな学部教学の一部に位置付けられるものである。そもそも教育課程とは、教育内容を教育目標（学部のアドミッション・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）に応じて計画的に組織化したもの⁷⁾に他ならず、本学部で言えば、「有為なる国際人」を育成するための各段階（順序・秩序性）、つながり（有機性）、そして科目間のシナジーを十分に考慮して構成されるべきものであろう。戦後アメリカから移入されたカリキュラム概念の語源自体が「滑走、助走」の意であることが物語るように、学習者が入学から卒業までのトータルな教授支援の中であってこそ、初年次教育の意義がはじめて確認されるのであり、そのコンテンツが評価されなければならない。この観点からすれば、「初年次教育」とは、広く解釈すれば先に上げた科目群の設置に留まらず、他の科目群、特に1年次での履修ウエイトが高いキャンパスの教養科目群

(共通教育科目群) や言語科目群のカリキュラムとの有機的な関係や学習シナジーが十分に担保されなければならない。だが、教員間での認識のズレや、湘南キャンパスにおける他学部の改組日程、カリキュラム改訂のスケジュールが本学部のそれとシンクロナイズしていないなどの理由から、こうしたフィールドへの改革はなお十分に及んでいなかった、というのが率直なところである。現状に鑑みるならば、これらの課題は学部内での議論だけでは不十分で、キャンパス規模での教養・言語科目カリキュラムの全面的改訂作業との連動が不可避となる。現在、湘南キャンパスでは2012年に向けた国際・情報両学部の改組、カリキュラム改訂課題が議論の俎上にのぼりつつあり、今後の課題となっている。⁸⁾

また、初年次教育の目標に掲げる「知」のリシャッフルから再構築・血肉化への筋立てが充分に作られているだろうか、との反省もある。たとえば、それが目指す「知」の創造と増殖の試みに対しては、高校時代の詰め込み型＝知識注入型教育からの脱却と主体者としての意識転換が学習者にとっては不可欠である。それゆえに「正解」が容易に見つからない、あるいは指導者にさえ「正解」が分からず、共に考えてゆく他は無い問題群－複雑な事件事象が積み重なり錯綜する国際学的課題にはむしろそうしたものが多い－を提示していくような問題発見・解決型の授業構築を目指すとともに、そうした課題群に果敢に取り組むための源泉となる知的探究心を刺激するには、自身が到達した学習水準や意識の変容をより客観的に確認させ、次のステップに至らせるための「気付かせ」のための“仕掛け”を作り上げていくことが極めて重要となる。残念ながら、この点に関しては国際学部の現状は必ずしも十分なものとは言い難い。先に紹介した河合塾教育研究部による評価でも、本学部の初年次教育は学生が自身で成長する「自立・自律」の資質形成を促す試み、自己の成長や反省を言語化する振り返り装置＝「きずかせ」の検証力が不足しているとし、この項目のみがC評価(やや遅れている)と厳しい評価を受けた。⁹⁾ 学生自身が検証できるような、自己変革を促すためのPlan/Do/Check/ActionのPDCAサイクルが充分に確立できていないという現状を見れば、私たちの“挑戦”はまだ途上かつ不完全なものであることは認めざるをえない。

ただ、PDCAシステムの整備不十分という評価について言えば、単に「形」だけを整えたとしても、得られる成果はけっして実り或るものとはならないだろう。自己啓発の深層に迫り、自己教育力を覚醒させるには、システムやルールといった「ハード」面ではなく、むしろ日々学生と接し指導する教員自身の意識や態度といった「ソフト」の部分が大きく関わっている。たとえば初年次ゼミナールの共通テキストを作成しても、その活用については各教員の裁量に負うところが大きく、漫然と教材を消化しているだけでは掲げる学部スピリットとそのコンテンツを浸透させてゆくことは難しい。初年次導入ゼミや講座で教員が迫力や情熱を欠いた授業に終始していれば、学生の意欲は挫かれ、教学目標は結局のところ画餅に帰してしまう。その観点からすれば、個人が内に秘めた可能性を発掘し、それを薫陶していく教育という営みの原点に、私たち自身が帰する覚悟こそが重要なのだろう。¹⁰⁾

こうした視点から見たとき、「教育付加価値日本一」を掲げ学習効果をあげている金沢工業大学(石川県)での様々な試みは参考になるかもしれない。同大の石川憲一学長は、「他者からの指示を待ち、それに従うのではなく、自主的に問題に取り組む能力や技術を身につけること」がアカデミックスキルの広義の意義として解釈されるとし、そのためには問題を発見し、それとにたじろぐことなく対峙する知力と胆力を養成しなければならない。それがプロジェクトデザイン(工学設計教育)だという。そして、プロジェクトデザインの目標は例題回答型から問題解決型へ、

さらには問題を自身の力で見出しその解法を志向する資質を育成することだと言う。¹¹⁾ それは、文系理系や学問分野の区別を超えたところにある、本学部が志向する初年次教育の理想に近い。

最も重要な問題は、少なくない割合を占めている、必ずしも第一志望で入学したわけではない新入生の意識を改革し、大学生としての「学びの意味」をいかに構築できるかという課題である。18-19才の新入生たちの心理にまわりつく偏差値トラウマを剥ぎ取って、そうした重い「鎧」を一生まとして生きる必要など絶対的に無いこと、「リセット」はいつでも可能だということを確認させ、そして「学びの意味」を再考させることが、初年次教育には決定的に重要である。世の中には、それ自体が立身出世や功名の手段としてではなく、純粹に「知りたい、学びたい」という意志から始まる無償の「学び」という行為が存在している。そして、「知ること」—「学ぶこと」—「より善く生きること」の楽しさに気付かせる。そうした知的現場はいつもエキサイティングで、好奇心をくすぐり、様々なハンディをも上回るほどの満足を与えてくれる。その「気付き」に至る道筋をいかに作りあげてゆくか…「学」の目的を見失いがちな若い世代に対して、目指すべき初年次教育のあり方が、一つの“挑戦状”となることを期待している。

6. おわりに

大学にやってくる若者が勉強しなくなったと言われる。日本国内に限れば大学進学率が50%を越えた昨今だが、世界的視野で見れば諸々の経済的ハンディや社会的矛盾の中で、大学生になれるのは世界のほんのわずか1%の人たちでしかない。国際社会を知的探求のフィールドとする国際学部の教員から見れば、学びへの意欲の欠落はそれ自体がなんともモッタナイ話である。幾つかの原因があるのだろうが、最も大事なことは若者が「知」への関心を見失い、自分たちにとって「大切なもの」への想像力を働かせるだけの余裕を失っていることかもしれない。

しかし、一方的に若者を非難するばかりでは話は進まないだろう。むしろ、そうした彼女らを偏差値至上主義の桎梏から解放し、どれほど知的変容を促すに足る有効なメッセージを発信することができているのか、あるいは、どれだけ真剣に自身の教育姿勢や学問体系のあり方を検討し、彼女ら彼女らの自己実現を図る努力を後押ししてやれたのか…、これらの問いかけに大学教員が沈黙を決め込むことは許されない。まずは人間性への楽観に身を委ね、若者が成長できる力を持っていることを信じたい。少々粗雑な物言いかもしれないが、若者たちの大きな潜在力を考えれば、その気になれば「学力」などはいくらでも後からついてくる。要は、私たち大学教員が「高み」に身を置くのではなく、自身もまた泥にまみれることを覚悟し、自己教育力の源泉とでも言うべき学生たちの知的好奇心を刺激する有効なメッセージを発信し、共に考え行動することを通じて、彼女ら彼女らの人生目標や自己実現の可能性を模索し、さらに「より善き世界」を手元に引き寄せてゆく知的実践努力を続けることこそが重要なであろう。

冒頭の河合塾教育研究部調査報告では、初年次教育の必要条件として、どれほど「学生の变容を促すこと」が出来たかが分析されている。しかし、同時にそれは初年次教育を統轄し、学生たちにかかわる教員自身が変わらなければ成り立たないとして、「学生が变容する初年次教育を行うためには大学が、そして教員自身が变容する必要があるのではないだろうか」と切り込み、さらにはそれが出来ない大学は「退場するほかは無いら」と結んでいる。¹²⁾ この提言にどのように真摯に答えていくのか、それが問われていることを最後に肝に銘じ、筆を置くこととする。

注

- 1) 河合塾教育研究部『2008－2009年度初年次教育調査報告書』（2009年12月）および2010年2月15日付「日経」紙。
- 2) 国際学部では接続教育の重要性を認識し、特に入学生の半数近くを占めるようになってきた推薦入試学生への入学前教育の充実を図ってきた。前者と後者とは基本的に一体運営されるべき教育スキームで、入学後の教学活動と連動する入学前教育に関する全般的な指導（ゼロ年次教育）もまた「初年次教育」の一部をなすものと考え、本稿での論考を進めたい。
- 3) 山形大学「初年次教育アンケート集計表」（対象：国公立大257校、2010年3月）
- 4) 戸田・藤巻『グローバルゼーション・スタディーズ【入門編】』（2005）、奥田・藤巻・山脇編著『新編グローバルゼーション・スタディーズ』（2008、ともに創成社）
- 5) 同講座の実践に就いては、神奈川工科大学（責任者：遠山教授）主催、私大教、国大教、国立高専機構、短期大学協会等協力シンポジウム『大学の授業を改善する』（2011/3/15・於：横浜情報文化センター）でDVD授業ライブラリー紹介、およびパネル「授業を改善する」にて発表。
- 6) 文教大学教育研究所刊「文教大学の授業」No.31（2010.1.3）若林一平教授報告。
- 7) 佐藤晴雄『現代教育概論』（学陽書房、1999年）P51。
- 8) たとえばその代表的事例が入学してくる学生の基礎教養の確認、再学習にかかわるリメディアル教育のあり方、あるいは、専門教育科目群履修に伴って顕在化する基礎教養不足認識に対処できるフィードバック・システムを備えた教養教育のあり方などであろう。
- 9) 2010年2月15日付「日経」紙。
- 10) その意味では、近年その必要性が唱えられているFDの重点は、制度設計や実行ルール作りにあるのではなく、実はそうした内面回帰作業にこそ置かれるべきであろう。
- 11) 第2期「大学トップマネジメント・リーダーシップ・プログラム（TMLP）石川憲一・金沢工大学長発表レジュメ（2009/7/31）より
- 12) 河合塾教育研究部、注1掲載書。

参考文献

- 河合塾教育研究部『2008-2009年度 初年次教育調査報告書』（2009）
友野伸一郎『対決！大学の教育力』（朝日新書、2010）